

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第4四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社家族亭
【英訳名】	KAZOKUTEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 光宏
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町8番34号

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】	（06）6227 - 6030（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 後藤 秀明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】	（06）6227 - 6030（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 後藤 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）当第62期より決算期を毎年12月31日から毎年3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間となるため、第62期第4四半期として四半期報告書を提出いたします。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第4四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	16,109,160	9,769,778
経常利益(千円)	425,459	223,427
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	75,482	81,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,615	87,036
純資産額(千円)	3,615,104	3,591,485
総資産額(千円)	11,088,350	10,979,718
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	10.74	11.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	32.6	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	816,823	286,304
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	460,011	378,974
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	442,542	402,855
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	940,808	1,022,145

回次	第62期 第4四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() ()	3.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第61期の期末より連結財務諸表を作成しております。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第62期第4四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第62期は決算期の変更により、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。

2【事業の内容】

当第4四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（製造事業）

第3四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、寿製麺株式会社を連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第4四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第4四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。当社グループは、前第4四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1)業績の状況

当第4四半期連結累計期間における我が国の経済は、当初は東日本大震災からの復興需要により緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務危機の長期化や近隣諸国との関係悪化が企業業績にも影響し、全体的に停滞感が強まる状況となりました。

外食産業においても、デフレ基調の長期化や雇用、所得環境の低迷などから、依然として消費者の節約志向は強く、食材価格が高値圏で推移したこともあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社の当第4四半期連結累計期間の業績は、売上高16,109百万円、営業利益398百万円、経常利益425百万円となり、店舗リニューアルに伴う固定資産売却損等による特別損失99百万円や法人税等を計上した結果、四半期純利益は75百万円となりました

各セグメントの概況は以下の通りです。

外食事業

外食事業を営む(株)家族亭の当第4四半期累計期間の業績は、売上高8,431百万円、営業利益158百万円となりました。

主な取り組みとして、家族亭創業65周年となる本年度は、創業から現在まで家族亭を支えていただきましたお客様への感謝の意を込めて、特別メニューの提供や記念イベントなど積極的な販促策を講じました。店舗においては1月に新業態「田舎つけそば のぶや」を霞が関コモンゲートに出店いたしました。お昼のつけそばに加えて6月からは夜の「ちょい飲み」に対応したメニューも取り入れるなど、昼は「田舎つけそば」、夜は「座って飲める立ち飲み屋」へと一新を図りました。11月には横浜市のみなとみらいに、12月には江東区の深川ギャザリアに出店するなど、今後、新業態「のぶや」を成長の新機軸として完成度を高め、出店拡大に注力してまいります。

また、10月には阪急うめだ本店12階レストラン街「祝祭ダイニング」に、『うどんの詩』を出店いたしました。百貨店顧客に対しては、阪急百貨店及び阪神百貨店の友の会会員様および阪急・阪神百貨店のハウスカードのペルソナカードの会員様向けクーポンの発行やイベントを開催するなど、百貨店顧客の共有に向けた取り組みを今後も推進してまいります。

海外においては、6月初旬に、当社の海外子会社が、ジャパニーズ スイーツ&スナックショップ「Harajuku Delights」をインド・ニューデリーに初出店いたしました。タイ・バンコクにおいては、日本を代表する料理（炭火焼、鉄板焼き、天ぷら、寿司など）を4種類のステージに集結し、お客様に調理パフォーマンスを見ながら食事を楽しんでいただくショーキッチンスタイルを取り入れた「旬の舞」の2号店のF C出店と、しゃぶしゃぶを中心とした日本料理店「かごの屋」の2、3号店をF C出店いたしました。そのほかにも「家族亭」7店（タイ3店、中国4店）及び「Harajuku Delights」1店（インド1店）をF C出店いたしました。

営業網の整備においては、直営店舗として新規出店9店（F C（フランチャイズチェーン）からの移行を含む）、閉店8店（F C化に伴う閉店を含む）により108店となりました。また、F C店舗は新規出店11店（直営店舗からの移行を含む）、閉店10店（直営化に伴う閉店を含む）により101店となりました。海外店舗は出店12店と閉店3店により24店となり、提携店舗は出店1店と閉店1店により5店となりました。

この結果、当第4四半期末の店舗数は、直営店舗108店、F C店舗125店（海外24店含む）、提携店舗5店の合計238店となりました。

製造事業

製造事業の当第4四半期累計期間の業績は、売上高7,691百万円、営業利益240百万円となりました。

2011年10月末に子会社化した中野食品(株)において、調理麺については積極的商品提案により順調に推移したものの、チルド麺については大手スーパーの売上低迷による出荷減少、並びに収益性の低い大手スーパーとの取引を中断したことにより、前年に比べ減収となりました。しかしながら継続的に進めている資材購入価格の全面見直しによるコスト削減や、製造コスト、諸経費の見直しを重点的に取り組んできた結果、前年に比べ大幅な増益となりました。

また、本年8月には、製造事業において2社目となる寿製麺(株)(兵庫県宍粟市)を子会社化いたしました。11月には(株)家族亭が兵庫県西宮市に保有する製麺工場の業務を寿製麺(株)に移管し、グループ内の製麺効率の向上に向けてスタートを切りました。さらに、外食事業の魅力度アップのため、外食店舗において提供する、より上質の麺や新種の麺を中野食品(株)が開発し、関東地区は中野食品(株)が、関西地区は寿製麺(株)が製造する体制づくりを推進しております。

当社グループとエイチ・ツー・オー リテイリング グループ各社との相乗効果といたしましては、家族亭において、上記(外食事業)に記載の通り、百貨店顧客の共有に向けた取り組みの推進のほか、(株)阪急クオリティサポートによる当社グループの工場や国内店舗(FC店舗を含む)の衛生点検・指導など、グループインフラの活用による魅力度アップや食の安全・安心の強化などにも取り組んでいます。調達面においても、共同入札によるコストダウンなど相乗効果の最大化に鋭意推進しております。

(2) 財政状態の分析

当第4四半期連結会計期間末の総資産は11,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加しました。これは主に、寿製麺株式の取得による同社の子会社化等に伴い、土地が68百万円、のれんが79百万円増加した一方で、減価償却に伴い、建物及び構築物が54百万円減少したことによるものです。

負債は7,473百万円となり、前連結会計年度末から85百万円増加しました。これは主にエイチ・ツー・オー リテイリング(株)からの短期借入金が増加し、未払法人税等が214百万円増加した一方で、銀行等からの借入金の返済により長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が585百万円減少したことによるものです。

また、純資産は3,615百万円となり、前連結会計年度末から23百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が5百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、為替換算調整勘定が4百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第4四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より81百万円減少し940百万円となりました。

当第4四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第4四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は816百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益(326百万円)、減価償却費の計上(498百万円)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第4四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は460百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出(334百万円)、無形固定資産の取得による支出(109百万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第4四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は442百万円となりました。これは主に短期借入金の増減額(480百万円)、長期借入金の返済による支出(810百万円)等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第4四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,300,000
計	14,300,000

【発行済株式】

種類	第4四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,056,200	7,056,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株でありま す。
計	7,056,200	7,056,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	7,056,200	-	1,465,784	-	1,425,506

(6) 【大株主の状況】

当第4四半期会計期間末日現在の「大株主の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿により記載をしております。

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社	大阪市北区角田町 8 番 7 号	5,163	73.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	166	2.35
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 5 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 12 号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	129	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	80	1.13
家族亭従業員持株会	大阪市中央区伏見町 4 丁目 2 番 14 号 WAKITA藤村御堂筋ビル 2 階	55	0.79
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	奈良県奈良市橋本町16 (東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号)	43	0.61
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋 1 丁目 23 番 1 号	33	0.47
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 - 2 富国生命 ビル (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 12 号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	33	0.47
株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町 8 番 34 号	25	0.36
乾 光宏	横浜市港北区	8	0.11
延原 享	大阪市東淀川区	8	0.11
松村 康一	名古屋市北区	8	0.11
計	-	5,752	81.52

(7)【議決権の状況】

当第4四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,300	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,030,500	70,305	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	7,056,200	-	-
総株主の議決権	-	70,305	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町8番34号	25,300	-	25,300	0.36
計	-	25,300	-	25,300	0.36

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、平成24年3月27日開催の第61期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第4四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,145	969,928
受取手形及び売掛金	1,555,477	1,570,449
商品及び製品	21,684	36,984
原材料及び貯蔵品	312,150	332,672
繰延税金資産	65,549	35,409
未収入金	133,500	173,853
その他	152,381	126,775
貸倒引当金	3,377	3,082
流動資産合計	3,288,513	3,242,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,837,475	2,782,504
機械装置及び運搬具(純額)	506,477	489,078
工具、器具及び備品(純額)	94,405	102,362
土地	1,586,354	1,655,154
リース資産(純額)	82,076	68,164
その他	-	635
有形固定資産合計	5,106,789	5,097,899
無形固定資産		
のれん	112,128	191,698
リース資産	11,470	3,725
その他	55,590	148,741
無形固定資産合計	179,189	344,165
投資その他の資産		
投資有価証券	89,862	108,155
関係会社出資金	48,762	66,991
長期貸付金	41,922	61,956
繰延税金資産	77,431	89,351
敷金及び保証金	2,093,119	2,025,802
その他	114,584	125,372
貸倒引当金	60,455	74,335
投資その他の資産合計	2,405,226	2,403,294
固定資産合計	7,691,205	7,845,359
資産合計	10,979,718	11,088,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,370,919	1,299,515
短期借入金	419,025	899,997
1年内返済予定の長期借入金	805,560	710,584
1年内償還予定の社債	35,840	35,840
リース債務	23,420	22,406
賞与引当金	11,907	10,355
未払金	742,002	828,637
未払費用	186,634	198,750
未払法人税等	2,038	216,956
預り金	157,477	76,801
その他	96,105	65,930
流動負債合計	3,850,932	4,365,774
固定負債		
社債	52,880	17,040
長期借入金	2,921,070	2,430,448
リース債務	74,985	52,578
繰延税金負債	-	18,634
再評価に係る繰延税金負債	59,514	59,514
退職給付引当金	169,322	206,862
役員退職慰労引当金	38,859	44,784
長期預り保証金	135,724	152,548
資産除去債務	68,732	87,847
その他	16,211	37,212
固定負債合計	3,537,300	3,107,470
負債合計	7,388,232	7,473,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金	1,425,506	1,425,506
利益剰余金	1,187,072	1,192,247
自己株式	13,932	13,954
株主資本合計	4,064,430	4,069,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,674	12,171
土地再評価差額金	466,371	466,371
為替換算調整勘定	4,899	506
その他の包括利益累計額合計	472,945	454,706
少数株主持分	-	227
純資産合計	3,591,485	3,615,104
負債純資産合計	10,979,718	11,088,350

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第4四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	16,109,160
売上原価	13,166,890
売上総利益	2,942,269
販売費及び一般管理費	2,543,343
営業利益	398,926
営業外収益	
受取利息	2,682
受取配当金	3,379
不動産賃貸料	117,055
その他	35,857
営業外収益合計	158,974
営業外費用	
支払利息	51,222
不動産賃貸費用	46,546
持分法による投資損失	14,305
その他	20,366
営業外費用合計	132,441
経常利益	425,459
特別損失	
固定資産廃棄損	24,086
固定資産売却損	551
関係会社投資等損失	21,180
減損損失	28,025
その他	25,325
特別損失合計	99,170
税金等調整前四半期純利益	326,289
法人税、住民税及び事業税	249,495
法人税等調整額	11,416
法人税等合計	260,912
少数株主損益調整前四半期純利益	65,377
少数株主損失 ()	10,105
四半期純利益	75,482

【四半期連結包括利益計算書】
【第4四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	65,377
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,845
為替換算調整勘定	4,393
その他の包括利益合計	18,238
四半期包括利益	83,615
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	93,720
少数株主に係る四半期包括利益	10,105

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	326,289
減価償却費	498,962
減損損失	28,025
のれん償却額	32,541
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,048
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,587
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,492
受取利息及び受取配当金	6,060
支払利息	51,222
関係会社投資等損失	21,180
持分法による投資損益(は益)	14,305
有形固定資産廃棄損	24,086
売上債権の増減額(は増加)	139,192
たな卸資産の増減額(は増加)	11,011
仕入債務の増減額(は減少)	190,966
未払金の増減額(は減少)	19,946
その他	112,745
小計	868,229
利息及び配当金の受取額	5,085
利息の支払額	50,568
法人税等の支払額	58,041
法人税等の還付額	52,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	29,120
定期預金の払戻による収入	32,583
投資有価証券の取得による支出	32,187
投資有価証券の売却による収入	69
有形固定資産の取得による支出	334,629
有形固定資産の売却による収入	1,851
無形固定資産の取得による支出	109,442
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	42,840
貸付けによる支出	10,902
貸付金の回収による収入	7,191
敷金及び保証金の差入による支出	33,127
敷金及び保証金の回収による収入	97,742
その他	7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	460,011

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（は減少）	480,972
長期借入金の返済による支出	810,598
社債の償還による支出	35,840
リース債務の返済による支出	6,644
自己株式の取得による支出	21
配当金の支払額	70,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,393
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	81,336
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	940,808

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第4四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第3四半期連結会計期間より、株式の取得に伴い、寿製麺株式会社を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第4四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第4四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運送費	793,453千円
給与手当及び賞与	810,602
賞与引当金繰入額	9,911
退職給付費用	15,728
役員退職慰労引当金繰入額	6,484
貸倒引当金繰入額	18,019

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第4四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	969,928千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29,120
現金及び現金同等物	940,808

(株主資本等関係)

当第4四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	35,154	5.0	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	35,154	5.0	平成24年6月30日	平成24年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第4四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第4四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第4四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	外食事業	製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,428,291	7,680,869	16,109,160	-	16,109,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,098	10,350	13,449	13,449	-
計	8,431,389	7,691,220	16,122,610	13,449	16,109,160
セグメント利益	158,587	240,338	398,926	-	398,926

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、閉店見込の資産グループについて、減損損失を認識いたしました。当第4四半期連結累計期間における計上額は28,025千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第4四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円74銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	75,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,030

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社家族亭
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成24年1月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第4四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第4四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社家族亭及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第4四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。